



地方再生のために

——オープンな社会づくりを通して

関西学院高等部2年

すはら しょうた
須原 祥太さん

現代日本を象徴するキーワードとして、少子高齢化、格差社会、構造改革の遅れなど極めてネガティブな言葉が新聞や他のメディアで毎日毎日とりあげられ、社会のあらゆる現象がそのキーワードで理解され、説明しようとしていられるように思う。これらのキーワードの犠牲者が地方であるとも言われている。地方の過疎化は、日本の少子化と極めて速い高齢化の重荷を背負い、富める者と貧しい者だけではなく、地方と都市（地方都市と首都圏）の格差を象徴している。構造改革の遅れは、中央集権化の解体が進まず、地方分権に移行しない停滞の象徴である。

高齢化と過疎化が進む地方が最も必要としているのは、構造改革であると思う。現在の地方を救う道は、人口を逆流させて「都市から地方に」ということだが、そのためには若い世代が地方で生活を営むための求心力である経済の活性化が必要なことは自明の理である。卵か鶏かではないが、人口減少が続く地方で産業が発展し、それに人が連なるような連鎖は、人が先か産業が先かという話になるのだろう。私は、2015年あたりにはFTAが進んだEPAが、二国間および地域（特に東アジアやアセアンの）経済連携として当たり前のように存在するのではないかと予想する。いや、日本が中心になってそれを強く進めていくべきなのだと思う。そこで必要なのはモノの自由な往来ではなく、人の往来であり、地方が積極的に世界から人を取り込む政策が地方単位で行えるよう、地方への

権限委譲が行われる必要がある。当初は、高齢者のケアや地域医療をサポートするために必要とされる人材が中心だが、そのうち農業や林業のように後継者不足に悩む産業へと進み、次は二国間や多国間での相互認定の問題を解決して医者や弁護士、会計士という日本の地方で最も不足している人材の流入を可能にすべきである。地方地方で必要とする人材は異なるため、それを中央の政策だけで決めてしまうようでは駄目で、そこは基本の枠組を政府が決めて、地方色がでるような柔軟な運用を地方自治体に任せることができる構造的な改革が必要である。

この政策はただ単に人口増をアジアや他の国からの人々で達成するということではない。今地方に他国から人を入れると言っても簡単に来てくれるだろうか。地方に都市に優る魅力がなければならぬのである。その魅力とは何か。お金だけの評価でない部分で勝負しなければ、人が流入することはないと思う。私は、それは地方が多様性を受け入れる社会をつくることだと思う。大都市と対比して地方に欠けているものは多様性であると思う。地方がよそ者を排他する社会構造を持てば持つほど過疎化と高齢化が進む。様々な人と文化を受け入れるオープンな社会をつくることで、社会自体が活性化し、その活性化した社会の魅力がまた人を呼ぶという正の連鎖をつくり出すことができるのだ。

多様性を持つことの利点、それは、画一的な価値観から解放されることで、様々な考え方を受容する

地方再生のために

——オープンな社会づくりを通して

社会が持つ活力を得ることである。世界をみても米国、オーストラリア、イギリスやフランスなど様々な人種、宗教、民族、思想が入り乱れて存在する地域には、社会的な変革が発生している。そこには人を呼び込む何らかの魅力がある。それを日本の地方という点で考えた場合、首都圏を中心にした都市にないものを取り揃える勇気とアイデアである。たとえば、「英語」ということをキーワードにして、アジア特にインドやシンガポール、マレーシアなど英語を公用語とする国の教員を地方の公立小中高校に呼び込んで、徹底的な英語教育を実践することで、英語を使える人材を供給できる地域にすれば、海外企業の誘致も可能となるだろう。また非英語圏の国からの人材も英語教育を受けることができる魅力で呼び込みやすくなる。理数系の人材輩出を可能にすれば化学や製薬、IT企業の誘致も夢ではない。それにより都市の人材の地方回帰も可能になる。地方に呼び込むあらゆる人材をただ単に不足した労働力を補うものというような見方をすれば、その呼び込んだ人材は自ずと高賃金の都市に移ってしまうだろう。それでは何の解決策にもならない。地方への人の流入を継続させるためには呼び込んだ人材がまた人を引き付けることができるようにするしくみが必要だ。それは、新たなビジネスを創造させるしくみだろう。今以上に通信やインターネットが発達した時代を迎えて、都市部でなければビジネスが創造できないということは考えられない。そこにはハードではなくソフトのインフラが必要である。画一的な考えを持った者だけでは創造しえない新しいビジネスは、多様なバックグラウンドをもった人材同士がお互いに刺激し合いながら生まれる。その刺

激のある社会を地方につくり出すことができれば地方は地方でなくなる。

2015年ごろになるとおそらく消費税は15%から20%ぐらいになっているのだろう。少子高齢化の人口構造で高いレベルの社会保障や政府サービスをおこなうためには致し方ないところだと思うが、他に選択肢がないわけではない。社会保障や政府サービスを低下させても重税で苦しめないということも選択できる。我々高校生の世代にとっては核家族という単位で暮らすということは当たり前のこととして受け止められている。もちろん大家族で3世代が一緒に暮らしている家庭もあるだろうが、大多数は核家族だ。それは我々の親やその前の世代が選択した社会生活の単位なのだ。年老いたり、生活するうえで障害をもっても、家族、親戚の相互援助ではなく、公共のサービスに頼るというしくみを選んできた。そのしくみでは上記のように消費税を20%近くにしなければ成り立たないのである。せめて正ピラミッド形の人口構成となっていればそのしくみも高い税負担なく継続することができるかもしれないが、世界一スピードが速い少子高齢化が進むこの国では公共サービスへの過度の依存はそれに見合った税負担がその義務として求められる。はたしてそれに“NO”と言えるだろうか。“NO”と言うためには、小さな政府を選び、低い公共サービスでも精神的に豊かに暮らすことができる新たな社会生活単位を創造しなければならない。

「見えざる大家族」という概念は低公共サービス社会のモデルであることは確かだが、そのモデルをより発展させる形として、地方の活性化で提案した特色が

地方再生のために

——オープンな社会づくりを通して

あり、多様性を受け入れる社会づくりをベースに、海外から呼び込んだ人材がその「見えざる大家族」の一員となり社会構造のなかで機能するしくみをつくり出すことができないだろうか。

そのためには、政府のあらゆる規制をミニマイズして地方政府を強化し、より幅広い権限を地方自治政府に与えることなくしては実現できない。中央政府ではない地方政府の政治は地域間の優劣を明確にするだろう。身近にその優劣を感じることで、選ばれた為政者への評価が厳しくなることが活力ある地方を増やすことに繋がり、最終的には社会変革が常々起こっている国をつくることができると信じている。日本人一人一人に心の国際化が求められている。